

木炭の生産向上に関する研究

(黒炭の生産実態調査)

資源利用課：北沢晴花・山崎真

■ 目的

木炭は県内中山間地域における貴重な収入源である。白炭は、2007年頃から生産量が増加し、2014年からは全国一位の生産量となった。しかし、原料となるウバメガシ（以下ウバメ）の資源量が減少しており、ウバメ以外の製炭が難しいとされるその他のカシ類（以下カシ）を原料として製炭せざるを得ない状況となっている。一方で黒炭は、生産量とともに生産者も高齢化等により減少しており、黒炭の製炭技術の継承が困難となり、新規就労者の参入の障害となっている。

これら白炭及び黒炭の課題を解決するため、白炭においては安定した等級区分のカシの白炭の製造方法の検討、黒炭においては、新規参入者向けの製炭マニュアルを作成する。それにより、県内の木炭生産量を増大させることを目的とする。

本年度は、新規参入者向けの製炭マニュアルの作成に向けて、本県の黒炭生産の実情を把握するために実態調査を行った。

■ 内容

県内の黒炭生産者の中から18戸を対象に、①主な生産者の年齢、②経営形態、③炭窯の規模（1回に使用する原木重量）、④年間生産量、⑤原木調達の方法、⑥販売系統、⑦直販所での販売価格について、聞き取り調査を実施した。

■ 成果

主な生産者の年齢構成を図1に示す。30代と60代がそれぞれ1名ずついる以外は、すべて70代以上であった。

黒炭生産を本業とする、副業とする、趣味とする、といった経営形態があり、最も多いのは副業型であった（図2）。

次に、新規参入者用の製炭マニュアル作成に向けて、有効な情報を得るため、炭窯の規模・年間生産量・原木調達の方法・販売系統・直販所での販売価格について、経営形態ごとに分析した。

炭窯の規模について、図3に示す。全体として1t以上2t未満の窯が最も多かった。経営形態別に見ると、本業型は1t以上2t未満の窯を使用している生産者が大部分を占めた。5t以上の窯は、黒炭生産で生計を立てている生産者が使用していた。副業型と趣味型では、1t未満の窯から5t未満の窯まで様々な規模の窯を使用していた。

年間生産量について、図4に示す。全体としては、1t未満が最も

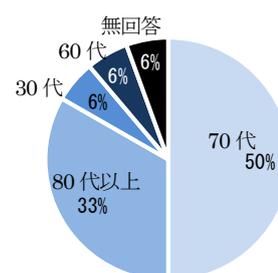


図1 主な生産者の年齢

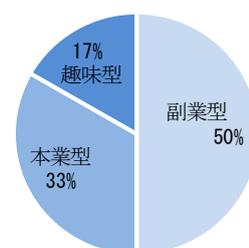


図2 経営形態

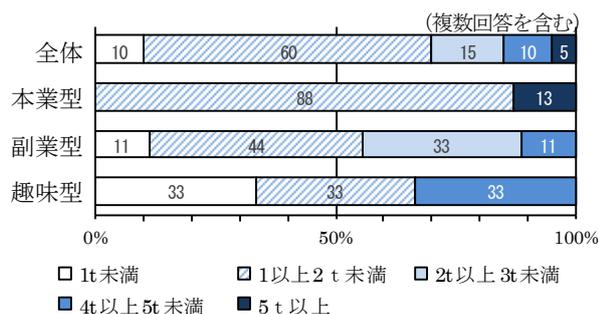


図3 炭窯の規模 (全体及び経営形態別)

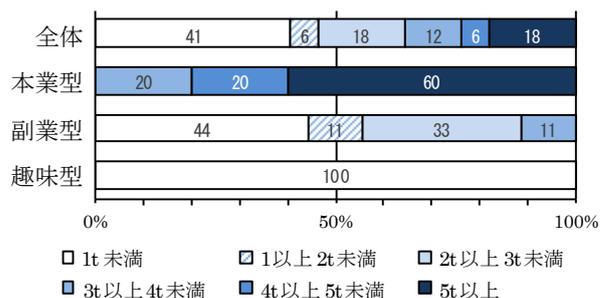


図4 年間生産量 (全体及び経営形態別)

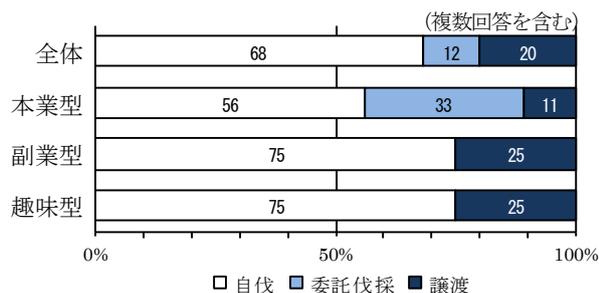


図5 原木調達方法 (全体及び経営形態別)

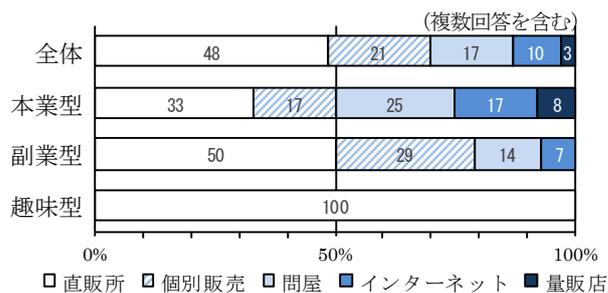


図6 販売系統 (全体及び経営形態別)

多かった。経営形態別にみると、本業型は、すべての生産者が少なくとも3t以上生産していた。副業型では、生産量が4tを超える生産者はいなかった。趣味型ではすべて1t未満であった。

原木調達の方法について、図5に示す。自伐とは、生産者が自ら立木を伐採する場合とする。委託伐採とは、生産者とは別の人物に立木伐採を依頼する場合とする。譲渡とは、伐採された支障木等を譲り受ける場合とする。全体としては、自伐が最も多かった。経営形態が本業型の場合は、自伐の次に委託伐採が多かった。副業型と趣味型では、委託伐採は無かった。

販売系統について、図6に示す。全体としては、直販所が最も多かった。経営形態別では、本業型、副業型、趣味型の順で販売系統の種別数が多く、趣味型では直販所のみであった。

次に、直販所における黒炭1kgあたりの販売価格(税込)を図7に示した。本業型と副業型の価格の中央値は等しく、趣味型の中央値は他に比べて安価であった。価格のばらつきは、趣味型に比べて、本業型と副業型で大きいことが分かった。

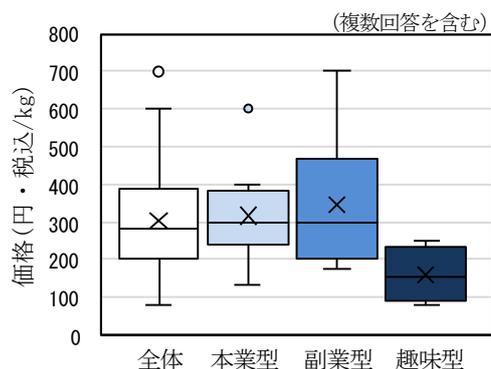


図7 直販所での黒炭の販売価格 (全体及び経営形態別)

■ 今後の計画

白炭については、カシ白炭において原木水分の保持が製品の等級区分割合の改善につながるかを検証する。黒炭については、指導者のいない新規参入者への支援として、製炭マニュアルの作成に取り組む。